

東海村(とうかいむら)

	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 https://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	地域指定 都市開発	法人番号 2000020083411
	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 病院 公共下水 特定環境下水) 法非適用(宅造)	
村章	319-1192	面積 38.02 km ²	

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (63歳)	任期	令和7年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
		就任回数	3 期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	河野 健一	副議長	寺門 定範
任期	令和10年1月31日	条例定数	18 人
党派別	公明2人、共産1人、国民民主1人、無所属14人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
423	387	313	36
一般行政職の平均給料月額	3,207 百円	ラスパイルズ指数	100.6
		地域手当補正後ラス指数	103.6
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	416	421	422

④機構図(令和6年4月1日現在)

<村長> - <副村長> 総合戦略部 - 政策推進課、地域戦略課 総務部 - 総務人事課、財政経営課、税務課 村民生活部 - 村民活動支援課、環境政策課、防災原子力安全課、住民課 福祉部 - 地域福祉課、保険課、総合相談支援課、健康増進課、子育て支援課 産業部 - 産業政策課、農業政策課 建設部 - 都市政策課、道路整備課、区画整理課、下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 地域福祉課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課、生涯学習課、図書館、指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。
 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。
 また、村内には、大神宮や村松山虚空蔵堂などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,968	19,031	19,240	19,153
	女	18,470	18,682	18,651	18,473
	合計	37,438	37,713	37,891	37,626
世帯数	14,113	14,494	15,429	16,055	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,953	15,721	31,674	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	3,512 億円	住民所得	1,582 億円
		人口1人当り住民所得	4,172 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,136	0.3 %	463	2.6 %
第2次	31,743	9.0 %	4,321	24.5 %
第3次	316,023	90.0 %	12,839	72.9 %
総額・総数	351,173	-	17,623	-

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	596	38	643
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	47	1,450	25,888
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	198	1,804	54,186

④特産物

干しいも、なし、ぶどう、いちご

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	20,864,787	20,956,635	0.4
歳出	19,637,975	20,219,176	3.0
形式収支	1,226,812	737,459	-
実質収支	1,135,150	674,017	-
単年度収支	473,997	△ 461,133	-
実質単年度収支	1,624,445	△ 25,851	-

②主な歳入・歳出(令和4年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,957	-	92	0.4
地方税	11,715	55.9	△ 235	△ 2.0
地方交付税	23	0.1	△ 15	△ 39.5
国庫支出金	4,208	20.1	△ 245	△ 5.5
地方債	233	1.1	△ 34	△ 12.7
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	4,778	22.8	621	14.9
うち繰入金	503	2.4	69	15.9
歳出	20,219	-	581	3.0
義務的経費	7,422	36.8	△ 604	△ 7.5
人件費	3,771	18.7	16	0.4
扶助費	3,328	16.5	△ 503	△ 13.1
公債費	323	1.6	△ 117	△ 26.6
投資的経費	1,633	8.1	156	10.6
普通建設事業費	1,633	8.1	156	10.6
うち補助	64	0.3	△ 277	△ 81.2
うち単独	1,526	7.5	428	39.0
その他の経費	11,164	55.1	1,029	10.2
うち繰出金	1,633	8.1	△ 1	△ 0.1

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.03)
連結実質赤字比率	- % (18.03)
実質公債費比率	3.1 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	1.378	[0.667]
経常収支比率	87.8 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	12,110 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	1,510 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	4,024 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	11,430 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 5,896 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,508,566 (21.3)	2,479,162 (21.2)	98.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	422,993 (3.6)	422,267 (3.6)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	7,822,825 (66.3)	7,774,731 (66.4)	99.4 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	11,799,562	11,715,355	99.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	6 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	72.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	82.2 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	93.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
少子化対策(子育て支援)	R6	【子育て世帯に向けた支援強化パッケージ】東海村在宅育児手当支給事業、(仮称)東海村緊急保育所整備事業、保育士等就労促進事業 等	149
少子化対策(若者支援)	R6	奨学金返還支援事業、わかもののみちづくり推進事業	13
デジタル化の推進	R6	スマートサービス推進事業、スマートワーク推進事業、デジタル対応社会推進事業、デマンド交通運営事業(デマンドタクシーAI配車システム導入) 等	116
交流連携の推進	R6	単位自治会交付金交付事業、国際交流都市調査選定事業、省国内交流ジュニアアンバサダー育成派遣	54
安全安心なまちづくり	R6	【雨水浸水被害軽減強化パッケージ】「1号根崎調整池整備」「絆北側2号調整池整備」等 防災行政無線のデジタル化に向けた基本計画 等	222
人づくりの推進	R6	宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業、東海村企画公募補助事業(村発足70周年記念事業) 等	18

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <p>・各種計画の推進 「東海村第6次総合計画」や「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】」及び教育・環境・福祉等の分野別マスタープランの着実な推進</p> <p>・機動性と柔軟性の実践 臨機応変な行政サービスの提供のため、固定観念に捉われず、ファクトチェックを行い、村民ニーズに即応できるよう機動性と柔軟性を持って各種施策を実施</p> <p>・官民共創のさらなる推進 DXや情報発信、地域活動やスポーツ振興等、より幅広い分野で民間の活力を取り入れた活動を展開しており、多様化・複雑化する課題を、より専門的見地から、スピード感を持って解決</p> <p><特色ある行政> タウンミーティングの実施、産業振興ビジョンの策定、校内フリースクールの設置など</p>
--